

京都市の普通会計財務書類
(平成22年度版)

平成24年3月
京都市行財政局

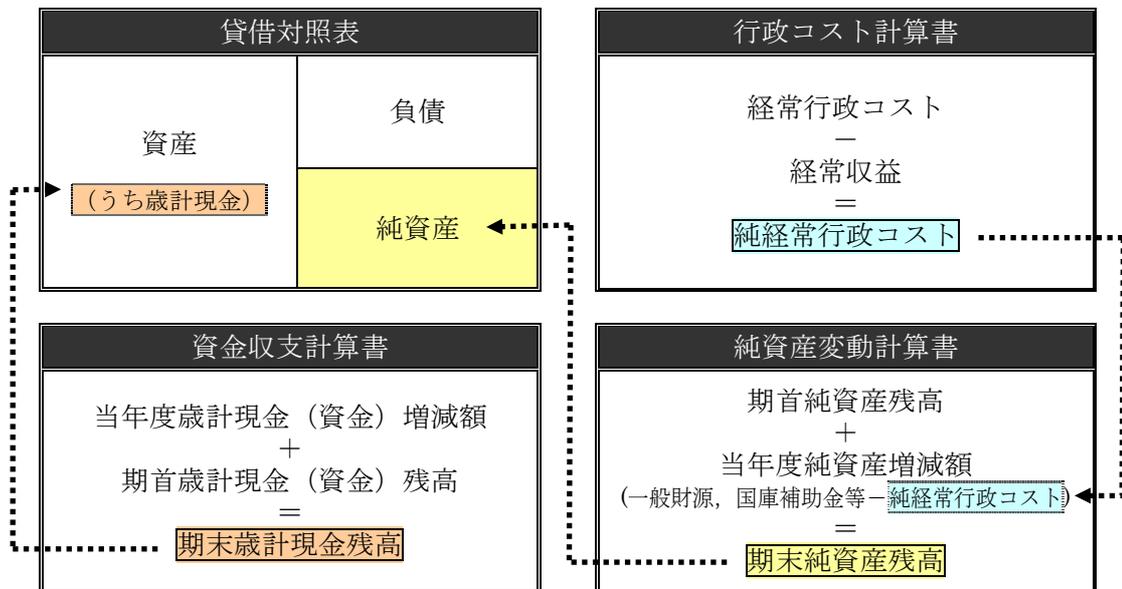
1 はじめに

(1) 作成した財務書類

財務書類	説明
貸借対照表	会計年度末の資産保有状況と財源情報を表す財務書類
行政コスト計算書	一会計期間の資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類
純資産変動計算書	一会計期間の純資産額の変動状況を表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類

※ 財務書類の作成基準日は平成23年3月31日です（ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。）。

【財務書類の相関図】



(2) 対象会計

普通会計（次の会計をまとめたもの）

一般会計（観光施設事業等分を除く。）	市公債特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	雇用対策事業特別会計
土地取得特別会計	基金特別会計（公営事業会計分を除く。）

(3) 有形固定資産

有形固定資産については、従前、取得額を基礎として算定した額を財務書類に計上していました。しかし、土地については、平成21年度財務書類から、固定資産税路線価等に基づき再評価した額を計上し、また、建物等償却資産については、平成22年度財務書類から、再調達価額を基礎として算定した額を計上することにより、有形固定資産情報の精緻化を図りました。

2 財務書類

(1) 貸借対照表

資産		負債	
3兆7,012億円		1兆4,175億円	
公共資産 3兆1,524億円 (うち有形固定資産3兆1,453億円)		固定負債 1兆3,526億円 (うち地方債1兆2,445億円)	
投資等 4,715億円		流動負債 649億円 (うち地方債481億円)	
流動資産 772億円 (うち歳計現金44億円)		純資産 2兆2,837億円	
資金収支計算書の期末歳計現金残高		純資産変動計算書の期末純資産残高	

- 資産合計は、3兆7,012億円となっており、その85.0%に相当する

3兆1,453億円が行政サービスを提供するための資産である有形固定資産となっています。有形固定資産の行政目的別構成比は、道路、橋りょう、市営住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」が全体の

【有形固定資産の行政目的別内訳】

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1兆7,122億円	54.4%
教育	9,004億円	28.6%
福祉	832億円	2.6%
環境衛生	2,816億円	9.0%
産業振興	497億円	1.6%
消防	386億円	1.2%
総務	796億円	2.5%

54.4%と最も大きく、続いて、学校施設、図書館、文化施設などの「教育」が28.6%、ごみ処理施設などの「環境衛生」が9.0%となっています。

- 負債合計は、1兆4,175億円となっており、うち、1兆2,926億円(91.2%)が市債となっています。(国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く実質市債は、1兆845億円(76.5%))

なお、形成された資産に対する将来世代の負担割合を示す負債比率(=負債合計÷資産合計)は、38.3%(臨時財政対策債を除く場合32.7%)となっています。

【負債の内訳】

種別	金額	構成比
市債	1兆2,926億円	91.2%
うち、実質市債 [※]	1兆845億円	76.5%
未払金	82億円	0.6%
退職手当引当金	936億円	6.6%
その他	231億円	1.6%

注 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債(2,081億円)を除く、本市が実質的に返済を負う市債

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

- 市民一人当たりには換算すると、資産合計は、267万7千円、負債合計は、102万5千円（臨時財政対策債を除く場合87万5千円）となっています。

〔参考1〕 主要都市^注の市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

	京都市 H22	京都市 H21	札幌市 H21	仙台市 H21	さいたま市 H21	川崎市 H21
資産	2,677	2,705	2,052	2,177	1,536	3,410
負債	1,025	985	642	864	396	753
純資産	1,652	1,720	1,410	1,313	1,140	2,657
	横浜市 H21	名古屋市 H21	大阪市 H21	神戸市 H21	福岡市 H21	主要都市 平均 H21
資産	2,748	2,164	3,377	4,035	2,669	2,729
負債	819	980	1,363	958	1,064	908
純資産	1,930	1,184	2,014	3,077	1,606	1,820

注 年度末の住民基本台帳人口が100万人以上の都市（ただし、京都市が採用している財務書類の作成モデル（総務省方式改訂モデル）と異なる作成モデル（基準モデル）を採用している広島市は除いています。）

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト	
5,514 億円	
人にかかるコスト	1,189 億円
物にかかるコスト	1,154 億円
移転支出的なコスト	2,952 億円
その他のコスト	219 億円
経常収益	
304 億円	
使用料・手数料	209 億円
分担金・負担金・寄附金	95 億円
純経常行政コスト	
5,210 億円	

◆-----> 純資産変動計算書の純経常行政コスト

- 経常行政コストは、5,514億円となっています。経常行政コストの性質別構成比は、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が53.5%と最も大きく、

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

続いて、職員の給与などの「人にかかるコスト」が21.6%、委託費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が20.9%となっています。経常行政コストの行政目的別構成比は、生活保護などの社会保障給付が多い「福祉」が47.1%で最も大きく、続いて、減価償却が多い「生活インフラ・国土保全」が14.9%となっています。

【経常行政コストの行政目的別内訳】

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	822億円	14.9%
教育	539億円	9.8%
福祉	2,597億円	47.1%
環境衛生	474億円	8.6%
産業振興	99億円	1.8%
消防	223億円	4.0%
総務	450億円	8.2%
その他	309億円	5.6%

- 使用料・手数料等による経常収益は、304億円となっています。提供を受けた行政サービスに要する費用のうち、どれくらいの割合を受益者が負担したか示す行政サービス受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト）は、5.5%となっています。
- 経常行政コストから経常収益を控除した、市税収入など一般財源等の公的負担額を示す純経常行政コストは、経常行政コストの94.5%に相当する5,210億円となっています。
- 市民一人当たりで換算すると、1年間に提供を受けた39万9千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自ら2万2千円を支払い、残りの37万7千円は市税等を財源とした公的負担が賄ったことになります。

〔参考2〕主要都市^{注1}の市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

	京都市 H22	京都市 H21	札幌市 H21	仙台市 H21	さいたま市 H21	川崎市 H21
経常行政コスト	399	397	376	331	275	318
経常収益	22	23	14	14	8	18
純経常行政コスト	377	374	363	317	267	300
受益者負担比率 ^{注2}	5.5%	5.7%	3.6%	4.3%	3.0%	5.6%
	横浜市 H21	名古屋市 H21	大阪市 H21	神戸市 H21	福岡市 H21	主要都市 平均 H21
経常行政コスト	320	359	523	402	367	373
経常収益	16	25	25	32	24	20
純経常行政コスト	303	334	498	370	341	352
受益者負担比率 ^{注2}	5.2%	7.0%	4.8%	8.0%	6.6%	5.4%

注1 年度末の住民基本台帳人口が100万人以上の都市（ただし、京都市が採用している財務書類の作成モデル（総務省方式改訂モデル）と異なる作成モデル（基準モデル）を採用している広島市は除いています。）

注2 受益者負担比率は市民一人当たりで換算前の数値から算出しています。

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高 2兆3,825億円	
純経常行政コスト △5,210億円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源 3,552億円	
補助金等受入 1,481億円	
臨時損益 19億円	
資産評価替えによる変動額 △828億円	
当年度純資産増減額 △988億円	
期末純資産残高 2兆2,837億円	
	◆ 貸借対照表の純資産

- 純資産は、地価の下落等を反映した資産額の見直しなどにより、前年度に比べ、純資産額が988億円減少し、2兆2,837億円となりました。
- 市民一人当たり換算すると、純資産は、165万2千円となっています。

(4) 資金収支計算書

経常的収支 1,006億円
公共資産整備収支 △275億円
投資・財務的収支 △725億円
当年度歳計現金増減額 5億円
期首歳計現金残高 38億円
期末歳計現金残高 44億円
◆ 貸借対照表の歳計現金

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
 ※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

- 経常的収支の1,006億円の収支余剰で公共資産整備収支の275億円の収支不足及び投資・財務的収支の725億円の収支不足を補うことができたため、歳計現金は5億円増加し、翌年度に繰り越す期末歳計現金残高は、44億円となっています。

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。